

令和4年度西三河地域産業労働会議 発言内容

日時：令和4年8月26日（金）

午後2時から3時30分まで

場所：愛知県西三河総合庁舎7階704会議室

【経営基盤の強化や経営革新の支援】

- ・ 会員からのニーズが多い、小規模事業者持続化補助金と事業再構築補助金の相談体制を強化している。長期にわたる伴走型支援となるため、専門家も活用しながら対応している。
- ・ 産業構造が大きく変化する中、自動車関連産業の中小企業では、研究部門を持たない事業所も多い。構造変化への対応にあたり、是非県にも力添えしていただきたい。
- ・ 駅前を中心に飲食業・サービス業者が多い地域が、コロナ禍での人流制限に加え、リモートワークの進展で駅前周辺の人流れが変わってきており、お客が来なくなっている。業種や業態の転換、あるいは街づくり自体を変えていかないとこれまでの賑わいを維持できない。商店街の活性化や街づくりには、行政の主体的な指導を期待する。
- ・ 売上向上のため、7人の専門家をエキスパートサポートとして選定。事業者も一緒になって考え、それでも解決できなければ、更に詳しい専門家につなげていき、とにかく課題解決まで結びつけていく体制を構築している。
- ・ 部品調達できない、半導体が入ってこない現状の中、知り合いの工場も週の半分や2日くらいしか稼働できていないと聞くと、地域の企業は存続していけるかどうか経営者として危機感を持っている。
- ・ 国の事業再構築補助金の市役所版である、事業転換サポート補助金を運用している。
- ・ 中小企業の皆さんは補助金の申請書を書くのも大変なので、支援をしっかりとっていただきたい。

【創業・事業承継の支援】

- ・ 創業サポートを積極的に行いつつ、事業承継の相談窓口も設置し、金融機関からも情報を入手して支援に取り組んだ結果、商工会議所において、起業する方と廃業する方をうまくつなげた好事例が生まれている。
- ・ 市役所、商工会議所、日本政策金融公庫、金融機関が「創業支援ファーム」をつくって連携し、創業希望者を支援しており、創業者が増えてきている。廃業で減った分以上に創業が増えており、西三河地域はまだまだ元気があると感じている。
- ・ 小規模事業者は、自宅で商売している方も多く、M&Aではなく、廃業を選択するケースが多いので、相談を受けるケースは少ない。また、M&Aのために、金融機関や税理士と連携しているが、なかなか情報をもらえないのが現状。
- ・ 市役所・商工会議所・市内2商工会・金融機関の5者が連携し、セミナーや会議の開催に加え、それぞれが持ち寄った案件の伴走型支援の方向性も5者で考えている。

- ・ 経営者の高齢化やコロナ禍の影響に加え、後継者不足もあり、中小・小規模事業者の廃業が増加している。そのため、商工会議所では、日本政策金融公庫、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの3者が連携した、「事業承継マッチングスキーム」を構築した。今後、個別説明会や各機関が持つデータベースを活用し、事業承継支援に力を入れていく。
- ・ 市の取組として、中小製造業の事業者とスタートアップ企業とのマッチングにより、新たな価値を創る「共創事業」を実施する予定である。
- ・ 行政だけではなかなか事業承継に関する情報が入手できないので、商工会議所や金融機関とよく連携するとともに、特に廃業を考えている事業者には行政や支援機関の施策がしっかり届くような工夫をしていきたい。
- ・ 市役所・商工会議所・金融機関の3者が連携し、プラットフォーム事業として相談窓口を設置している。また、成功事例を紹介するセミナーの開催に加え、事業者が専門家を活用する場合には、経費補助をしている。
- ・ 日本政策金融公庫が行った中小企業への事業承継に関するアンケート調査によれば、廃業予定あるいは後継者未定とした企業の割合が74.6%。これを実際の企業数に当てはめると、資本金3億円以下の中小・小規模企業359万社のうち、268万社が今後消えてしまうことになる。このため、商工会では大変な危機感を持っており、日本政策金融公庫と連携して事業承継の支援事業を行っている。
- ・ 株式会社は法人なので、たとえ株式を100%持っていても、血縁で適任者がいなければ、それ以外の適任者を探した方がよい。血縁にこだわる必要性はない。

【金融支援】

- ・ コロナ関連融資の返済が始まるが、売上げが上がらない事業者に対して、どのような支援ができるかを検討しなければならない。
- ・ コロナ関連融資の据置期間の3年が経過し、そろそろ返済が始まるが、金融機関からは返済を危惧する声が聞かれる。また、アフターコロナの中で事業を始めるにも継続するにも金融が重要だが、融資審査が厳しくなっていて、申込額から減額されたケースもあり気がかりである。

【デジタル技術の導入支援】

- ・ 中小・小規模企業の人手不足解消に繋がるような好事例を紹介している。
- ・ コロナ禍を契機に山間部で起業したり、テレワークしたりする移住者が増え、商工会の会員が増えた。大手自動車企業の社員も旧商工会館を利用してテレワークを行っている。また、地域においてもDX化の様々な取組で交流人口が増えていることが、今後は中山間地域にも活路が開けるのではないかと考えている。
- ・ 市内の中小・小規模事業者とITベンダー、学識者を含めた支援機関に登録してもらい、DX推進プラットフォームを創設した。その中で専門家の派遣、無料相談の対応、実際のベンダーと企業のマッチングの促進を図っている。また、デジタル化促進のため、令和3年度からデジタル機器の導入支援を行っている。

- ・ ある中小製造業者では、デジタル化を導入したため、売上が何倍にも増えたという例もある。支援機関にはしっかりと相談対応してもらい、事業者のデジタル化を進めてもらいたい。

【カーボンニュートラル】

- ・ 企業からの問合せが多い。商工会議所では、啓発セミナーの開催や他の事業者の先進事例の紹介など、身近な取組みから始めている。
- ・ 市とともに行ったセミナーの関心が非常に高かった。近隣市で補助制度が整備されているところがあり、事業者の省電力化・経費削減を進めるためにもこうした補助制度を期待したい。制度には融資だけではなく、例えば国のものづくり補助金での経営革新計画策定が採択の加点要素となったような、いわゆる「飴」を取り入れた支援策を考えてもらえると、事業者の取組が加速するのではないか。
- ・ 市では、製造業を中心に太陽光発電等の設備導入を補助している。

【人材の育成・確保の支援】

- ・ 地域全体で次世代を担うモノづくり企業の後継者を育てるため、商工会議所だけでなく市内商工会とともに、モノづくり経営研究会を設立した。
- ・ 県内には優良企業が多いが、人材確保が一番の課題で、様々な業種で将来に向けて事業展開するための人材が不足している。一方、他県では人が余っている、働きたくても働く場所がないという状況も聞くので、県外、全国に向けて求人を行う必要があると思う。
- ・ 自動車業界を中心としたモノづくりの産業集積地では、それに関わっている事業者がマジョリティであり、自動車業界が活性化すれば、その経済効果が他の業界にも浸透していくという構造である。そのため、100年に1度の大転換期を迎えている自動車産業や関連するモノづくり産業にとって、県に力を入れてもらいたいのは、大学生・院生だけでなく高卒者を含めた、理系・技術系人材確保のための支援である。大企業にはそうした人材が集まるが、中小・小規模事業者には全く集まらない。社会の意識を変え、受け皿となる教育機関の間口を広げ、人材供給を広げていかないと、古い世代がリタイアしてしまい、技術承継も技能承継もできなくなる。
- ・ 愛知県はモノづくり人材に対しての問題意識が高い。工業高校の価値を高めると、生徒が工業系に向かいやすくなる、愛知総合工科高等学校のような試みが続けてもらい、できれば大きくしてもらいたい。そうした成功事例を宣伝し、多くの生徒や学生が工業系・理工系を目指すような社会へと雰囲気を変えていければと思う。
- ・ 中小企業には大卒者は入ってこないため、海外の工業大学卒業者を雇用している。商工会としても外国人技能実習生の監理団体になり、地域の企業が技能実習生を雇用できるような環境を整備している。
- ・ 人材が一番重要である。自分たちの技術を磨き、生き残る策を作らないと、企業はどんどん衰退していく。

- ・ 人材育成の協業のような処方もありと思っている。支援機関の皆さんが中心になって、力を合わせて乗り切ってもらいたい。

【その他】

- ・ 地域の「道の駅」は年間 40 万人集客するが、そのほとんどが幹線国道の通過客。以前は通過車両の調査数値が発表されていたが、現在は行われていない。地域に隣接して開通するリニア新幹線に対応した施策を考えるためにも、以前のように通過車両数の情報を公開してもらいたい。
- ・ 事業者から市への相談は、製造業者からの事業拡大のための増築、老朽化による建物建替のための適地相談が一番多いが、現在、市街化区域には、広い土地はほとんどなく、現地での建替が難しい。市外や県外への流出が懸念されるが、市としては立地適地の選定に予算措置できない事情もあり、適地調査費用に関する県補助制度があればありがたい。
- ・ 新しい施策の周知やニーズ把握などの情報発信について、市役所からはダイレクトメールで周知を図っているが、事業者にきちんと届いているかが課題である。市だけでは限界があるため、他の支援機関が持つ支援ネットワークとの連携が必要で、実際には商工会議所の会報とかメーリングリスト、あるいは商工会議所や金融機関の相談を通して業者へアプローチしてもらうことが施設の活用促進に繋がっていくと思う。